

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～

2 地域再生計画の作成主体の名称

上越市

3 地域再生計画の区域

上越市の区域の一部（高田地区）

4 地域再生計画の目標

昭和 46 年に旧高田市と旧直江津市の対等合併により誕生し、平成の大合併で周辺の農山村部を中心とする 13 町村との合併を経てきた当市は、上越地域の中心都市であるが、人口約 20 万人に対して東京都の約半分の広さの市域を有しており、人口減少社会において持続的に発展していくためには、コンパクトシティの考え方にに基づき、当市の特性をいかしたまちづくりを推進していくことが喫緊の課題である。

そのため、当市では、平成 27 年度にスタートした第 6 次総合計画や都市計画マスタープランにおいて、駅、商店街、医療機関、行政機関、教育機関など様々な都市機能が集積している高田市街地を「都市拠点」の一つとして位置付け、現在、「立地適正化計画」の策定を進めている。

高田市街地は、平成 26 年に開府 400 年を迎える中で、現在も江戸時代の「城、侍屋敷、町人町、寺町」により構成される城下町の町割り、建物内部に魅力的な意匠を持つ町家や 66 ヶ寺の寺院群などの様々な歴史的建造物、日本一の総延長を誇る雁木通りに代表される個性的な街並みが現存し、それらが今日も日常生活の場として利用されている歴史的市街地としての特性を有している。

しかしながら、高田市街地では、旧侍屋敷地区における道路幅員の狭さや、旧町人町地区での間口が狭く奥行が長い町家の敷地形状、採光や暖房効率などの建物の不便さなど、歴史的市街地としての特性が現代的な生活におけるマイナス要因として評価され、人口流出や店舗の閉鎖、空き家問題などが深刻化しており、市街地を維持していくためには、土地・建物の市場での流通促進が必要と考えている。

また、同地区では、高田城百万人観桜会を始めとした四季折々のイベント開催時には、市の内外から多くの来訪者により賑わいが見られるものの、当市の都市拠点としての求心力を維持・向上していくためには、有形・無形の歴史・文化資産をまちの「稼ぐ力」として活用し、日常的な賑わいの創出や交流人口の増加による経済効果の拡大が必要と考えている。

現在、約 2 キロ四方の区域では 20 余りの市民団体によって城下町高田の歴史・文化をいかしたまちづくり活動が展開されており、中には、全国区での知名度を有する活動も芽生えてきており、高田市街地における歴史・文化をいかしたまちづくりの機運が着実に高まりを見せている。

本事業では、まちづくり活動の機運の高まりや、近年のインバウンドの拡大、平成 27 年春の北陸新幹線開業を契機とした交流圏域の拡大のチャンスをいかし、城下町高田の歴史・文化資産の発展的な継承・活用を通じて市街地の個性を際立たせ、当市の都市拠点としての機能と魅力を高める取組を一体的・重点的に推進することにより「住んでみたいまち、訪れてみたいまち」を実現し、当市におけるコンパクトシティによるまちづくりを推進する。

【数値目標】

	指標	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
目標1	高田区の人口の社会減の解消数（H22～H26の平均値-192人/年からの削減数） （単位：人/年）	4	15	18	41	48
目標2	高田区の街なかの観光客入込数（単位：人/年）	246,800	286,000	333,000	396,000	428,200
目標3	新たに入居した空き家、空き店舗の数（単位：件/年）	1	4	5	10	10

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、城下町としての歴史を有し、様々な都市機能が集積している中心市街地の高田市街地において、多様な事業者や市民活動団体との協働により、城下町の町割りに由来する土地利用上の課題を克服し、人口減少社会に対応した「街なか居住」を促進するとともに、市街地に点在する有形・無形の歴史・文化資産の活用を通じた「街なか回遊観光」による経済基盤の強化や市内外との交流を促進することにより、コンパクトシティの考え方に基づく持続可能なまちづくりを一体的・重点的に推進するもの。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

上越市

2 事業の名称及び内容：城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」

コンパクトシティを推進する「立地適正化計画」（平成29年3月策定）に基づいて推進する各種施策と一体的な運用を図る中で、本事業では、城下町高田の歴史・文化資産の活用により街の個性を際立たせていく取組について、次の4つの観点から推進する。

- 【1】定住人口増加に向けた街なか居住を促進する観点から、土地・建物の有効活用や市場での流通を促進していく上での課題や対応策を明らかにし、高田市街地への定住や移住の促進につながる住宅ビジネスのモデルの構築を目指す。
- 【2】交流人口増加による経済効果を拡大させ、街の経済基盤を強化していくため、城下町の歴史・文化の体験や、町家等をリノベーションした魅力的な店舗・事務所などの拡大、それらの資産をいかした「街なか回遊観光」の定着を目指す。とりわけ、高田らしい街の魅力を際立たせていくため、特徴的な二つの100年建築（映画館、料亭）等を活用したブランド構築の取組を進めていく。
- 【3】市の内外の人々との交流を活発化させ、直接的な経済効果を創出していくとともに、高田市街地の歴史・文化資産の価値の再評価やそれらをいかしたまちづくりの機運の一層の向上、時代に合った新たな発想や技術等の獲得やまちづくりをリードする人材の確保につなげていく。
- 【4】多様なまちづくりの担い手が一丸となって事業を推進し、多様な事業の相乗効果を発揮させていくため、ネットワーク型の事業推進組織を設置し、プロジェクト全体のマネジメントを行う。

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

本事業はコンパクトシティの実現に向け、様々な分野で事業を展開していくことから、地域住民、市民団体、大学、金融機関、土地建物関連団体、民間事業者など多様な担い手を協働のパートナーとして想定し、それぞれの特性・得意分野をいかして最適な体制を構築し実施していく。

【地域間連携】

当市がこれまで培ってきた自治体間の連携を継続・活用するとともに、民間団体や市民が持つ様々な人脈やネットワークを地域間連携に発展させていく。(例：100年料亭ネットワーク、100年映画館など)

【政策間連携】

コンパクトシティによるまちづくりは、様々な分野における施策の総合的な推進が必要であり、総合計画の推進や全庁的な事業調整を担う企画政策課がコーディネートする中で、交付金事業はもとより、その他の市事業も含めて関連付けを行いながら相乗効果を発揮させていくこととしている。

【自立性】

本事業は、コンパクトシティの推進に向けたまちづくりを展開する事業であることから、推進組織は、既に法人格と事業遂行能力を有する複数の民間団体、事業者及び上越市により組織するネットワーク型の組織とする。

設立当初は、各団体の連絡調整機能を中心とした運営とするが、本事業を推進する中で高田市街地全体の誘客・回遊を一元的にマネジメントできるノウハウと経営体力を持つ団体、事業者の育成も合わせて行う。

推進組織を構成する各団体、事業者は、本事業を推進する中で、自らの運営・経営基盤の強化を図ることとしており、プロジェクトとしての運営や将来的な自立に向けては、専門家のアドバイスを受ける。

推進組織の安定的運営や、街なか回遊の利便性向上の観点から平成32年度を目標に市が所有する町家を再生した集会施設の指定管理への移行を視野に入れて検討する。

(年間の管理委託料：約600万円)

【その他の先導性】

本事業は、加速化交付金事業で着手した事業について、コンパクトシティの核となる高田市街地の将来の姿を見据え、「立地適正化計画」(平成29年3月策定)に基づいて推進する各種施策と一体的な運用を図る中で、城下町高田の歴史・文化資産の活用により街の個性を際立たせていく取組について、本格的な展開を図るものである。

とりわけ、全国的な知名度が高まっている日本最古の現役映画館「高田世界館」における若者世代の新たな感覚での事業展開や、高田の老舗料亭「宇喜世」における大手旅行会社の旅行商品とのタイアップによる誘客の取組と連動し、高田市街地が直面している構造的な課題に対して、官民が連携・協働し、分野横断的な観点からコンパクトシティによるまちづくりを加速していくことを目的としており、人口減少社会に対応し、当市の都市拠点としての求心力を維持・向上させていく取組を一体的・重点的に推進していくものである。

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	指標	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
目標1	高田区の人口の社会減の解消数（H22～H26の平均値-192人/年からの削減数） （単位：人/年）	4	15	18	41	48
目標2	高田区の街なかの観光客入込数（単位：人/年）	246,800	286,000	333,000	396,000	428,200
目標3	新たに入居した空き家、空き店舗の数（単位：件/年）	1	4	5	10	10

5 評価の方法、時期及び体制

上越市の地方版総合戦略の推進を担う「上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会」の会議において検証を行い、検証結果を基に、市及び推進組織が協議して事業の見直しを行うとともに、上越市議会常任委員会で報告し、検証する。その結果は、市ホームページ、推進組織の会員誌・ホームページ等で公表する。

6 交付対象事業に要する費用

- ① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
・総事業費 242,715 千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、令和3年3月31日（5ヵ年度）

8 その他の必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 社会資本総合整備計画（市街地整備）

○計画名称

高田開府 400 年と北陸新幹線開業を新たなスタートとした城下町高田のにぎわいの再生とまちの再構築

○事業概要

高田開府 400 年と北陸新幹線開業が重なる平成 26 年度を新たなスタートとし、上越圏域の中心地であり、「越後の都」として栄えてきた城下町高田の都市機能の維持・強化及び市場ニーズに対応した居住環境の整備・改善をし、地域への愛着を高め、魅力を発信し、多様な人が多様な目的で賑わうまちの再構築を図る。

○実施主体

上越市

○事業期間

平成 25 年度～平成 29 年度

(2) 社会資本総合整備計画（地方再生コンパクトシティ）（平成30年3月選定）

○計画名称

城下町高田の歴史・文化をいかしたコンパクトシティの推進

○事業概要

城下町に残る築100年以上の建築物（映画館・料亭・町家）などの既存ストックをいかして、官民協働・政策間連携のもと、市民に愛される交流拠点等を整備し、街の魅力向上等による街なか居住を促進するとともに、回遊観光サインの導入等による交流人口の増加を図る。

○実施主体

上越市

○事業期間

平成30年度～令和2年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和3年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度、各指標の集計を行い、当市の総合戦略の策定及び推進を担う「上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会」の会議において検証を行い、検証結果を基に、市及び本事業に参画している各事業者で組織している推進組織が協議して事業の見直しを行う。

目標1

市が既存統計を基に作成した独自集計により把握する。

目標2

市が既存統計を基に作成した独自集計及び対象事業者への照会により把握する。

目標3

市が既存統計を基に作成した独自集計及び対象事業者への照会により把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	指標	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
目標1	高田区の人口の社会減の解消数（H22～H26の平均値-192人/年からの削減数） （単位：人/年）	4	15	18	41	48
目標2	高田区の街なかの観光客入込数（単位：人/年）	246,800	286,000	333,000	396,000	428,200
目標3	新たに入居した空き家、空き店舗の数（単位：件/年）	1	4	5	10	10
	評価の時期	平成29年 5月	平成30年 5月	令和元年 5月	令和2年 5月	令和3年 5月

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

市が評価・検証後速やかに市ホームページにより公表する。あわせて、推進組織が会員誌、ホームページ等で公表する。